

## 情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	原木は、年明けの初市においても買気が薄く、先月に引き続き弱含みで推移した。製品も全国的に実需の盛り上がりには欠けた状況が続いており、依然として需給が引き締まっていない。金利政策の修正などの影響も出だしており、今後の見通しは全く不透明である。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	1月の実績は前年比102%で前年並みであった。年が明けて住宅の減少傾向が一段と強まった感がある。組合員も手持ちの受注残が減ってきており、しばらくは苦戦が続くようである。非住宅もいよいよネタ切れになりそうで、当分の間は数字の確保が難しくなりそうである。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料の価格の上昇と経費の増加等で販売価格の上昇もやむを得ない状況である。
	印刷	印刷・関連業	新しい年になり、経済環境が上向きになる気配があるが、依然として原材料の値上げが続いている。また、今後の「賃金のアップ」の課題が迫っている。技術者を確保していかなければならないが、厳しい経営を余儀なくされている。
	印刷	印刷・関連業	1~4月で値上げを予定しているメーカー、商社、下請けなどをお願いする協会の会社が続々出てきた。また、定年や退職者が出たあとに人員の補充をせずに事業を縮小する事業所も出てきた。全国的には業態変革などで対策を講じる事業所の事例も聞こえてきている。いずれにしても、現在の体力に合ったシフトを模索していかなければならないと考える。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	12月、1月と民間大型物件納品が続き、前年比大幅増となっている。2月は多少出荷減となりそうだが、昨年より出荷増は間違いない。来年度に向けて予算策定を進めている。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年の実績があまりにも悪く、単月の状況が多少良くとも大きな変化には感じられない。1月は昨年同月比168%となるが、組合員は全社赤字となる。期末まであと2カ月であるが、組合創設以来最低の出荷となった昨年より悪くなりそうである。累計でも63%と悪い。今期は期末までに今の状況が改善される可能性は低い。更にセメント、砕石、砂などの原材料の値上げもあり、材料費高騰と出荷減少の二重苦となる。
非製造業	小売業	たばこ販売業	新型コロナ第8波の感染拡大により、1月上旬には県内の新規感染者数が過去最高を記録するなど、新年早々心配な状況が続いていたが、中旬以降は徐々にではあるが減少傾向となり、新型コロナは季節性インフルエンザと同じ5類感染症へ移行することがようやく決定された。ただ、1月下旬の10年に1度といわれる猛烈な寒波の襲来により、市内は入通りもなく閑散とした状況となり、たばこ店が設置している大型灰皿を利用する喫煙者も全くいなくなってしまう。灰皿設置だけではなく喫煙者と非喫煙者の権利を守り、双方が共存できるための屋外喫煙施設の早急な整備が必要であると痛感した。「地方たばこ税を活用した分煙環境整備」の全国的な推進が強く望まれる。
	小売業	小売商業	今年は久しぶりに行動制限のない年末年始から始まったが、集客・売上ともにほぼ昨年並で推移した。要因としては、一昨年の近隣への大型同業店舗の進出が落ち着き、消費動向も底をつき、下げ止まっている状況だからと推測される。いずれにしてもコロナの感染状況は今後が懸念されるものの、ウィズコロナの経済優先への政府の方針を支持したい。
	小売業	LPGガス小売販売業	1月CP価格(サウジ通告価格)は590 <sup>円/トン</sup> (前月比△60 <sup>円/トン</sup> ) 12月MB価格(米国内産平均価格)+(米国内産物流経費80 <sup>円/トン</sup> )は437 <sup>円/トン</sup> (前月比△83 <sup>円/トン</sup> ) 対顧客電信売相場(12月平均)は136.09 <sup>円/トン</sup> (前月比△7.39 <sup>円/トン</sup> ) 欧米などの世界の主要銀行が相次いで利上げを決定したことにより世界的な景気後退への懸念が高まり原油相場は下落。LPG価格は原油安に加え、パナマ運河混雑の緩和等が大きく影響し下落となった。
	商店街	宮崎市	物価高騰により、衣料品関係への消費者の支出が大幅に減少していると感じる。
	商店街	都城市	年末からのコロナ感染者の一時増加に伴い客足が減少したが、緩やかな回復傾向に変わり、街中も多少は賑わいを戻しつつある。原材料の高騰ははまだ天井が見えず、中小企業には苦難の年になりそうである。
	サービス業	観光業	1月としては例年と変わらない状況であった。春や秋の繁忙期の予約も順調で、政策や大幅な状況変化がない限り、好調だった昨年の秋の繁忙期ぐらいの動きになるのではないと思われる。
	サービス業	自動車整備業	今月も前年比減であった。一部の組合員の入庫が少ないわけではなく、組合員全体的に入庫が少ない状況であった。組合員の工場で従業員が退職したが補充の予定はなく、組合へ依存することが多くなるとの話があった。

## 情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	自動車車体整備業	材料価格の値上げが続いている。
サービス業	不動産業	仕入価格の上昇で工事価格の上昇が懸念される。
サービス業	測量設計業	災害の為に工期延伸はしたものの、キャッシュインフローが問題となっている組合員の声も上がってきている状況である。
建設業	管工事業	新築物件の減少を受け、公道工事の受注が減少傾向である。資材費、外注費の上昇により工事利益の減少幅が拡大傾向である。宮崎市による「学校施設における包括管理業務委託の導入に向けた市場調査」が実施された。
建設業	管工事業	コロナもようやく落ち着きをみせているが、油断すればすぐに拡大すると予測される。国は5月には5類感染症へ移行と決定したが不安である。売上は、昨年同月比20%程の増加だが、1月は大型物件の完成が多かったと思われる。
運輸業	軽貨物運送業	新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、物流関係の見通しが見えない状況であり、営業情報すらないのが現状である。燃料関係も高止まりのまま推移し、経営を圧迫している。このような環境が続くと事業の廃業者も増え、今後が心配である。
運輸業	貨物運送業	石油輸出機構（OPEC）とロシアなどの産油国でつくるOPECプラスの減産の強化や、ウクライナ情勢が長引いていることから原油価格は上昇し、それに伴い国内燃料価格も値上げとなることが予想され、組合員は長引く高値推移に危機感を持っている。